

平成21年度 経営計画説明会資料

平成21年4月2日



東北電力株式会社

目次

東北電力グループ中期経営方針 . . . 1

I. 安全最優先・業務品質向上と 安定供給の確保

- 1. 安全確保に向けた取り組み . . . 2
- 2. 電源開発計画 . . . 3
- 3. 送変電計画 . . . 4

II. 経営基盤強化に向けた 経営効率化の推進

- 1. 設備投資計画 . . . 5
- 2. 高効率コンバインドサイクルの
導入による熱効率の向上 . . . 6

III. 経営環境や市場動向の変化を 踏まえた販売活動の効率的展開

- 1. 需要見通し . . . 7
- 2. 販売活動 . . . 8

IV. 環境配慮型経営の推進による 地球環境問題への的確な対応

- 1. 低炭素社会実現に
向けた取り組み . . . 9
- 2. 自然エネルギーの利用拡大 . . . 10
- 3. CO₂排出削減に向けて . . . 11

(参考)

- 1. 販売電力量の推移 . . . 12
- 2. 発電電力量構成の推移 . . . 13
- 3. 設備投資額の推移 . . . 14
- 4. 設備資金調達計画 . . . 15

グループ経営理念 「地域社会との共栄」 「新しい企業価値の創造」

目指す姿

私たちは、

1. 社会から「信頼される東北電カグループ」
2. お客さまから「選択される東北電カグループ」
3. 質の高い業務を追求する
「エネルギーサービスのプロフェッショナル」を目指します

経営目標(連結)

総資産営業利益率(ROA)
4%程度

自己資本比率
30%以上(平成23年度末)

平成21年度 対応上の力点

経済の減速や社会情勢の流動化、燃料価格の大幅な変動、世界・国レベルでの地球温暖化対策への取り組みなど、昨今の経営環境の変化を踏まえ、4つの「対応上の力点」を定めました。

I. 安全最優先・業務品質向上と
安定供給の確保

II. 経営基盤強化に向けた
経営効率化の推進

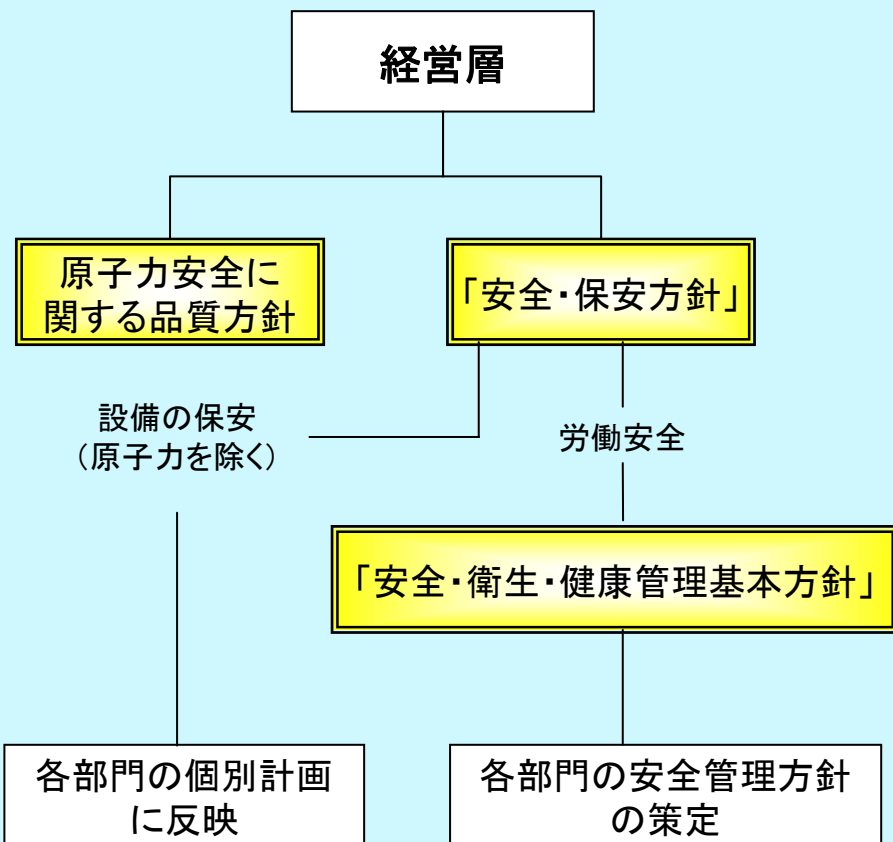
III. 経営環境や市場動向の変化を
踏まえた販売活動の効率的展開

IV. 環境配慮型経営の推進による
地球環境問題への的確な対応

1. 安全確保に向けた取り組み

すべての事業活動において、安全確保を最優先に安定供給に向けた取り組みを実施していく

<安全確保に向けた体制>



○労働安全，設備保安，原子力安全の確保，業務品質向上に向けた取り組みを継続，強化してまいります。

○安全確保を最優先に原子力の設備利用率向上に向けた取り組みを推進いたします。

○原子力の品質マネジメントシステムを継続的に改善してまいります。

○発電設備点検調査結果を踏まえ，再発防止対策を着実に実行し，「気づく」「話す」「直す」仕組みの定着を図ってまいります。

○設備実態や自然災害等を踏まえた対策を着実に実行してまいります。

○「ゼロ災・ゼロ疾病」の達成，「公衆災害」の撲滅に向けた取り組みを強化してまいります。

2. 電源開発計画

3

安定供給の確保のため、経年火力発電所のスクラップ&ビルドなどを図りながら、電源開発を着実に進めていく

電源開発計画

設備	地点名	出力 (万kW)	着工	運転開始
水力	森吉	1.1	平成19年8月	平成23年5月
	津軽	0.85	平成22年度	平成28年度
	H1	0.023	平成25年2月	平成25年12月
火力	仙台4号	44.6	平成19年9月	平成22年7月
	新潟5号系列	10.9	平成21年7月	平成23年3月
	相川3号	0.75	平成22年3月	平成23年7月
	新仙台3号系列	95級	平成23年11月	平成28年7月(半量) 平成29年7月(半量)
	上越1号系列	144	平成31年度	平成35年度
	能代3号	60	平成36年度以降	平成36年度以降
原子力	浪江・小高	82.5	平成27年度	平成32年度
	東通2号	138.5	平成27年度以降	平成32年度以降
新工 ネ (太陽光)	S1 (八戸火力構内)	0.15級	平成22年度目途	平成24年度目途
	S2 (仙台火力構内)	0.2級	平成22年度目途	平成24年度目途

火力の廃止・長期計画停止計画

ユニット名	出力 (万kW)	廃止・長期計画停止 時期
新仙台1号	35	平成27年度末 廃止予定
新仙台2号	60	平成23年度末 廃止予定
新潟3号	25	平成18年4月～ 長期計画停止 平成21年7月 廃止予定

※ 新潟4号, 東新潟港1, 2号は
平成20年度に運転再開済

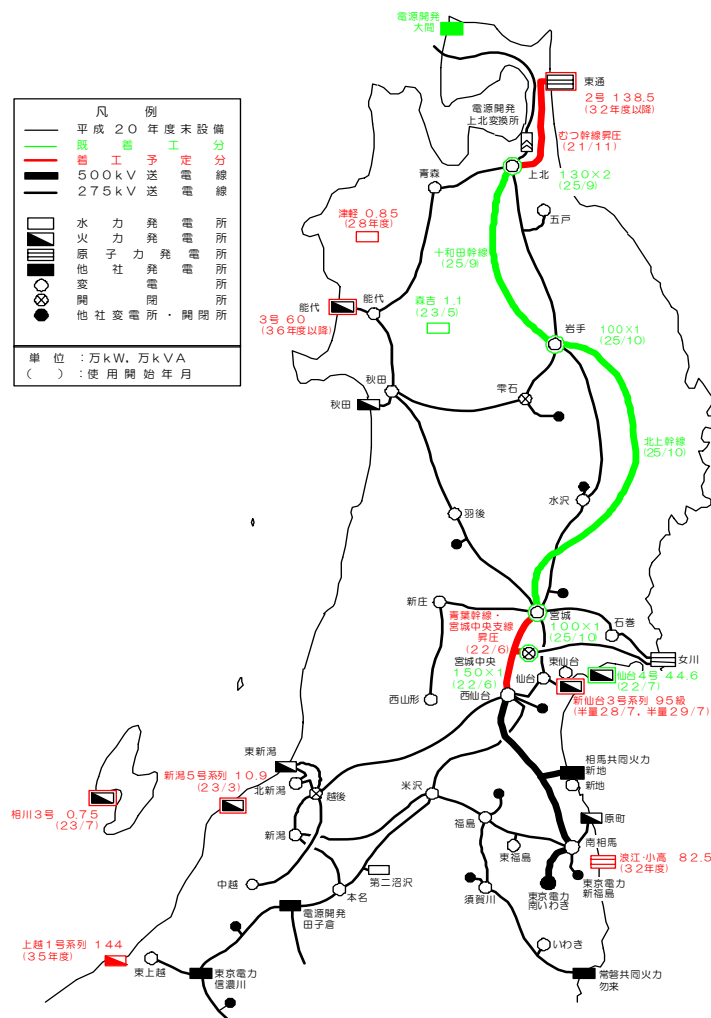
※ 赤字は前回計画からの変更点

3. 送変電計画

東北北部の原子力電源の開発および当社管内の電力の安定供給を図るため、500kV基幹系統整備として、送電線の新設・昇圧，変電所の新設・昇圧増設を進めていく

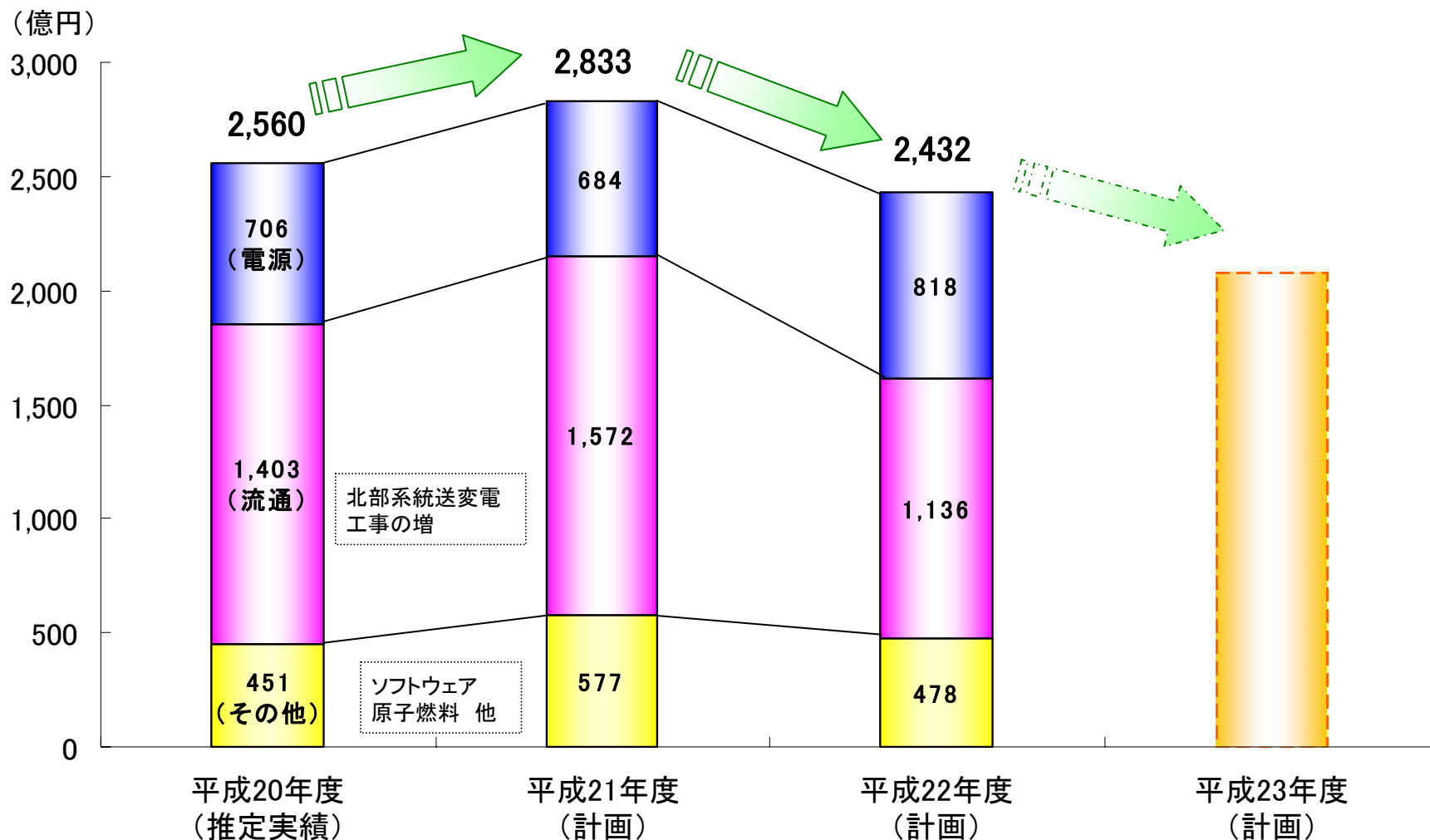
設備	工事件名	工期		設備概要
		着工	使用開始	
送電	十和田幹線新設	18-8	25-9	500kV 114km 2回線
	北上幹線新設	18-8	25-10	500kV 184km 2回線
	青葉幹線昇圧	21-4	22-6	500kV(←275kV) 57km 2回線
	宮城中央支線昇圧	21-4	22-6	500kV(←275kV) 0.5km 2回線
	むつ幹線昇圧	21-7	21-11	500kV(←275kV) 51km 2回線
変電	上北変電所昇圧増設	17-8	25-9	500/275kV 130万kVA 2台
	宮城中央変電所新設	19-2	22-6	500/275kV 150万kVA 1台
	宮城変電所昇圧増設	19-2	25-10	500/275kV 100万kVA 1台
	岩手変電所昇圧増設	19-8	25-10	500/275kV 100万kVA 1台

※赤字は前回計画からの変更点



1. 設備投資計画

安定供給に必要な設備対策を織込みながら効率的な設備形成を図っていくが、北部系統送変電工事の増により、設備投資額は平成21年度にピークを迎え、その後減少する



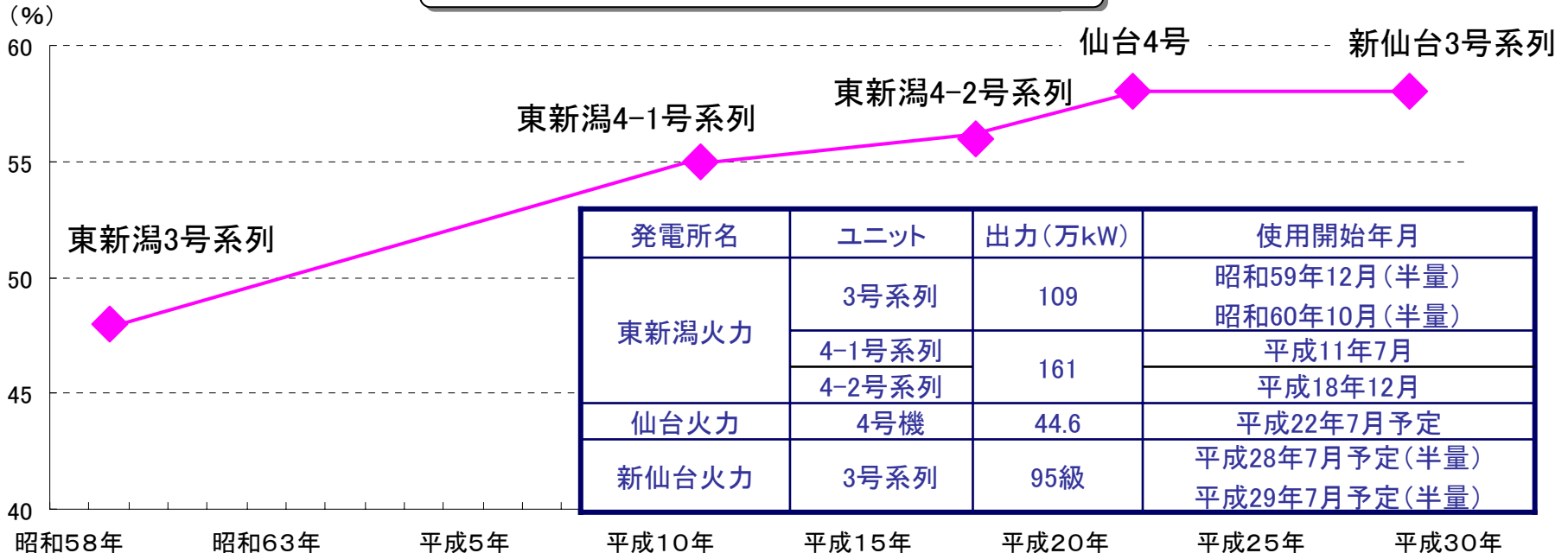
2. 高効率コンバインドサイクルの導入による熱効率の向上

発電コストの低減およびCO2排出量の削減による競争力強化を図るため、仙台火力発電所および新仙台火力発電所などにおいて高効率コンバインドサイクル発電設備を導入していく

高効率コンバインドサイクル発電設備の特徴

- 1. 燃料費の低減
- 2. 二酸化炭素(CO2)の低減
- 3. 燃料はクリーンな天然ガスを使用
- 4. 窒素酸化物(NOx)の低減
- 5. 温排水量の低減

ガスコンバインド火力発電熱効率(※)の推移

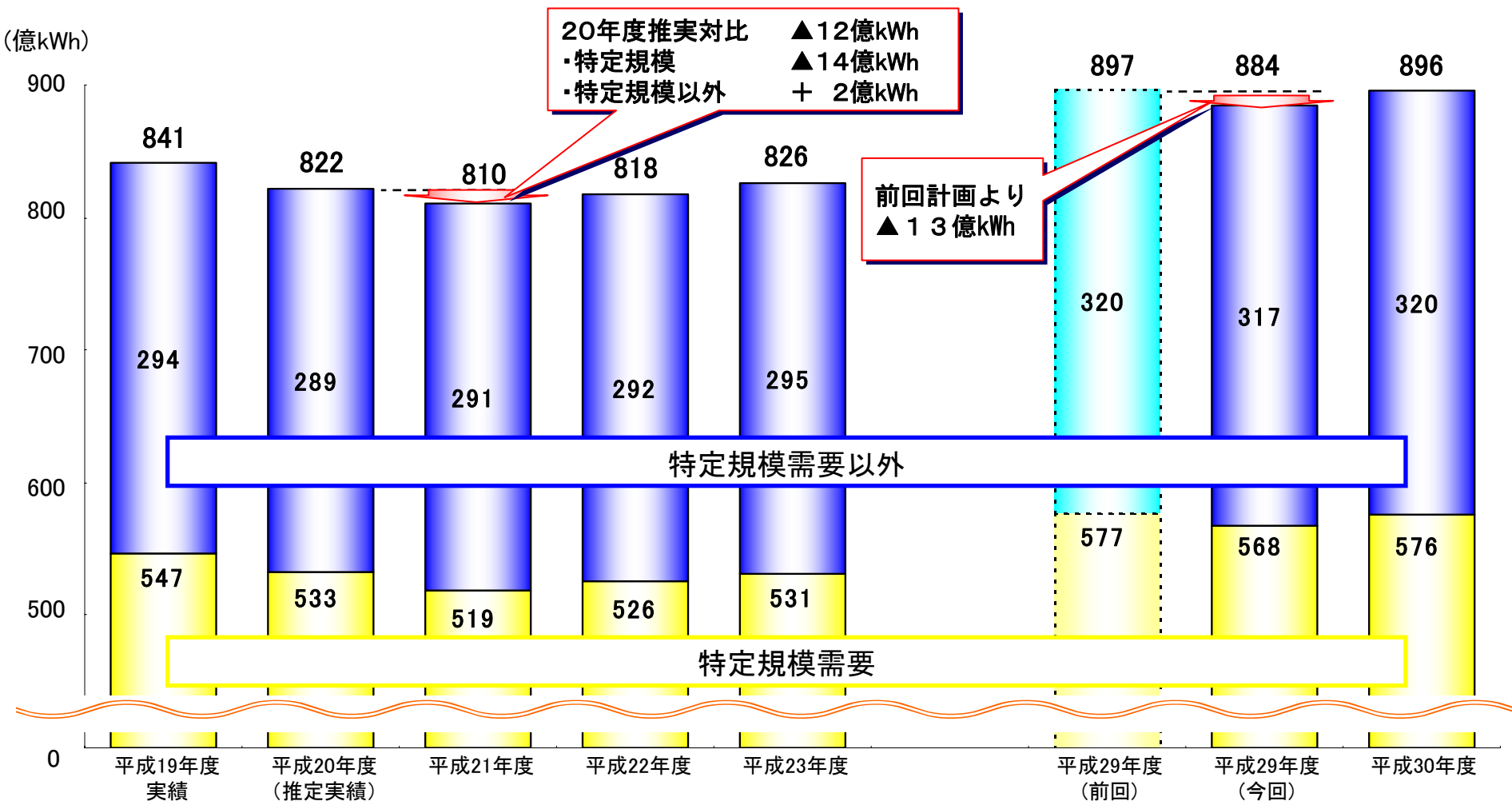


※低位発熱量基準・・・燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出

1. 需要見通し

特定規模需要以外・・・オール電化住宅の普及拡大などから堅調な伸びを見込む

特定規模需要・・・・・・短期的には、世界的な景気悪化の影響があるものの、
中長期的には、企業立地の進展などにより需要の増加を見込む



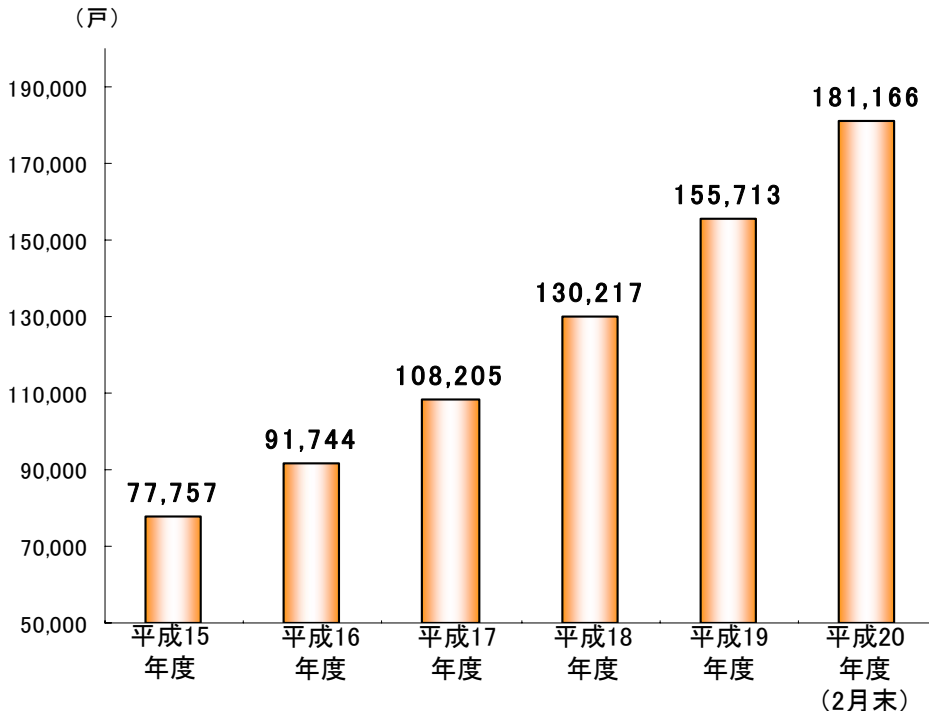
2. 販売活動

環境性や省エネ性に優れた高効率な電化システムの普及拡大に取り組んでいく

家庭用:「環境性」、「省エネルギー性」に優れた「エコキュート」や「ヒートポンプ式暖房機器」の普及拡大

法人用:「CO2削減」に資する「業務用電化システム」や「業務用ヒートポンプ給湯器」などの高効率機器の普及拡大

オール電化導入実績(累計)



◎販売電力量

20億kWh程度創出(平成19~23年度まで)

<主な取り組み>

- オール電化住宅導入
12万戸程度拡大(平成19~23年度)
- セミ電化住宅導入
10万戸程度拡大(平成19~23年度)
- 業務用電化厨房導入
15万kW程度拡大(平成19~23年度)
- 蓄熱等空調システム導入
24万kW程度拡大(平成19~23年度)

1. 低炭素社会実現に向けた取り組み

低炭素社会の実現に向け、①供給側の発電の一層の効率化・低炭素化(原子力利用率の向上, 火力発電熱効率向上, 自然エネルギーの導入), ②需要側の高効率機器の普及・電化による省エネの需給両面での取り組みを推進していく

新たな取り組みの例

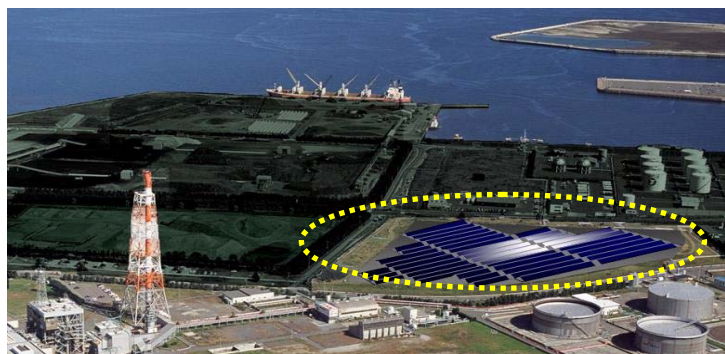
1. 太陽光発電設備(メガソーラー)の建設

○平成32年度までに、1万kW程度のメガワット級の太陽光発電設備を建設

○建設予定地点の概要

(1)八戸火力発電所地点

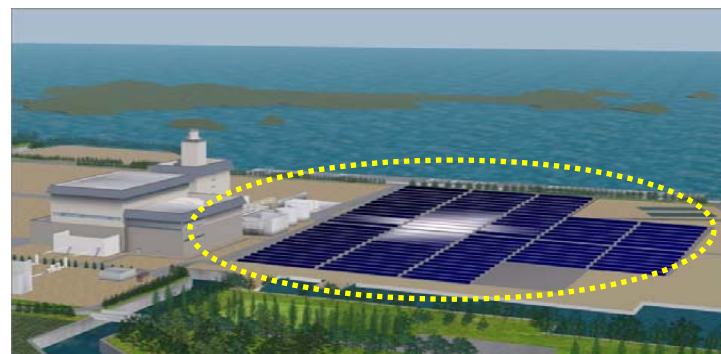
・出力:約1,500kW程度, 運転開始:平成24年度目途



<イメージ図>

(2)仙台火力発電所地点

・出力:約2,000kW程度, 運転開始:平成24年度目途



<イメージ図>

2. プラグイン・ハイブリッド車ならびに電気自動車の導入

○平成32年度までに1,000台程度を導入

○運輸部門におけるCO2削減に寄与する目的

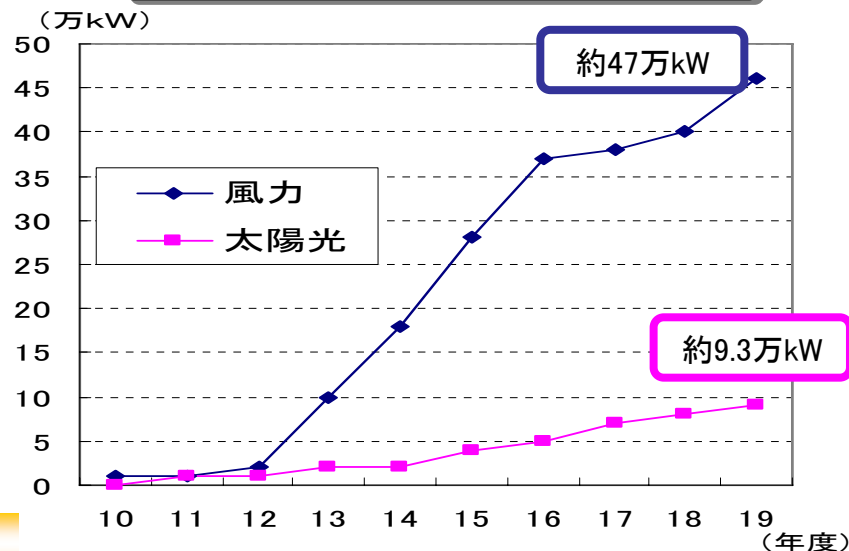
2. 自然エネルギーの利用拡大

東北に適地の多い地熱・風力発電などの自然エネルギーの利用拡大により、地球温暖化防止に取り組んでいく

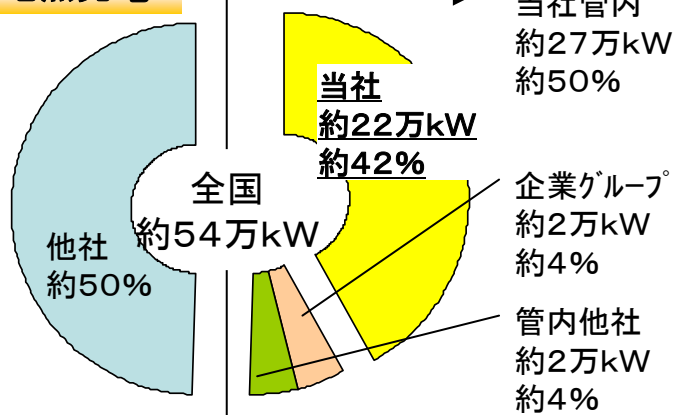
自然エネルギーの導入状況 [平成19年度末現在]

- 地熱:国内最大出力(約22万kW, 全国の約42%)
- 風力:実連系量は全電力の28%を占める(約47万kW)
 ※平成20年11月, 風力の連系可能量の拡大を公表(52万kW→85万kW)。更に, 蓄電池を付すことで可能となる33万kWを加えると, 連系可能量は118万kWまで追加可能
- 太陽光:平成19年度末で, 約9.3万kW

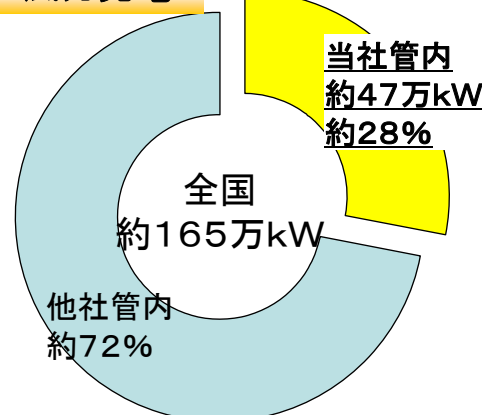
風力/太陽光発電の導入実績推移



地熱発電



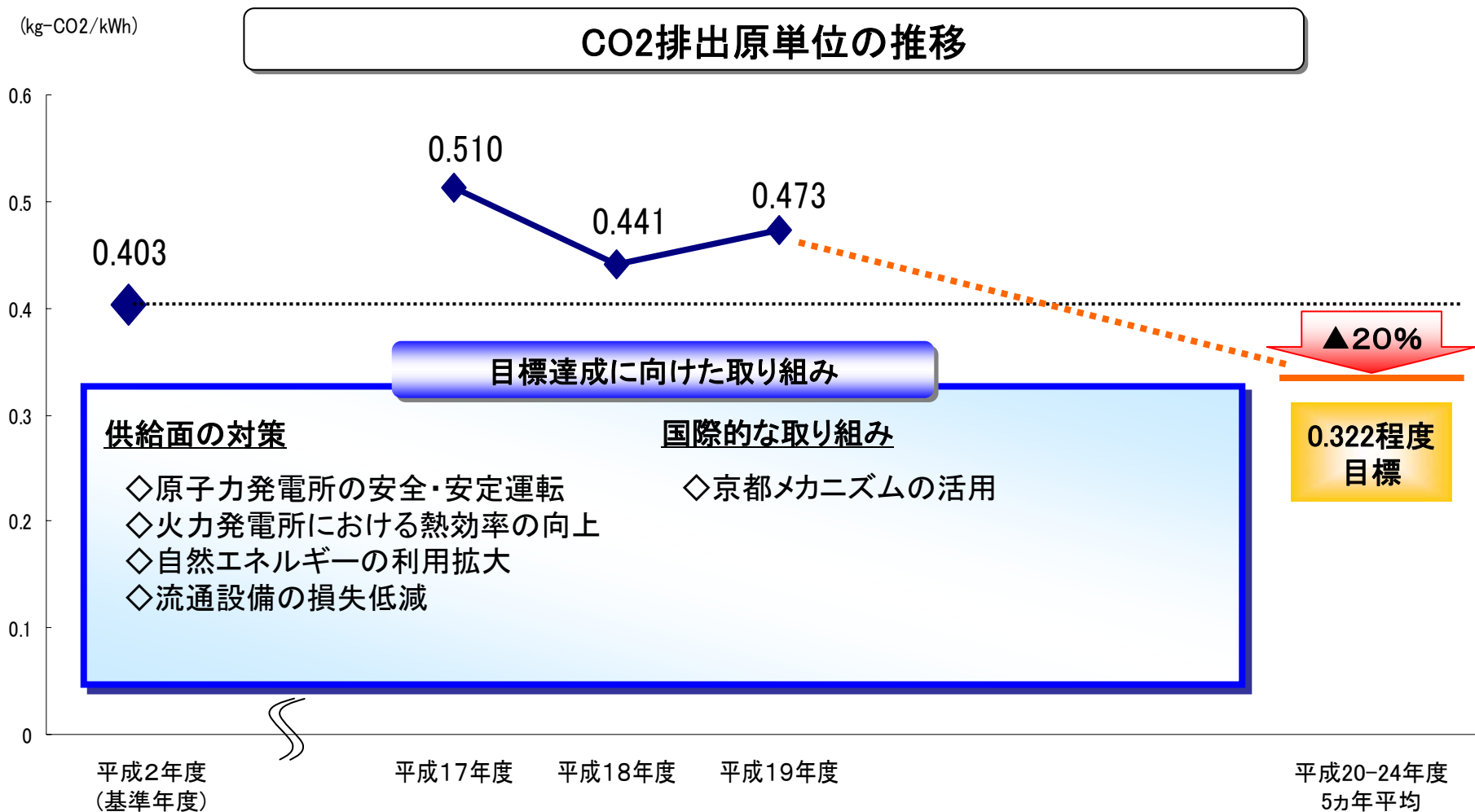
風力発電



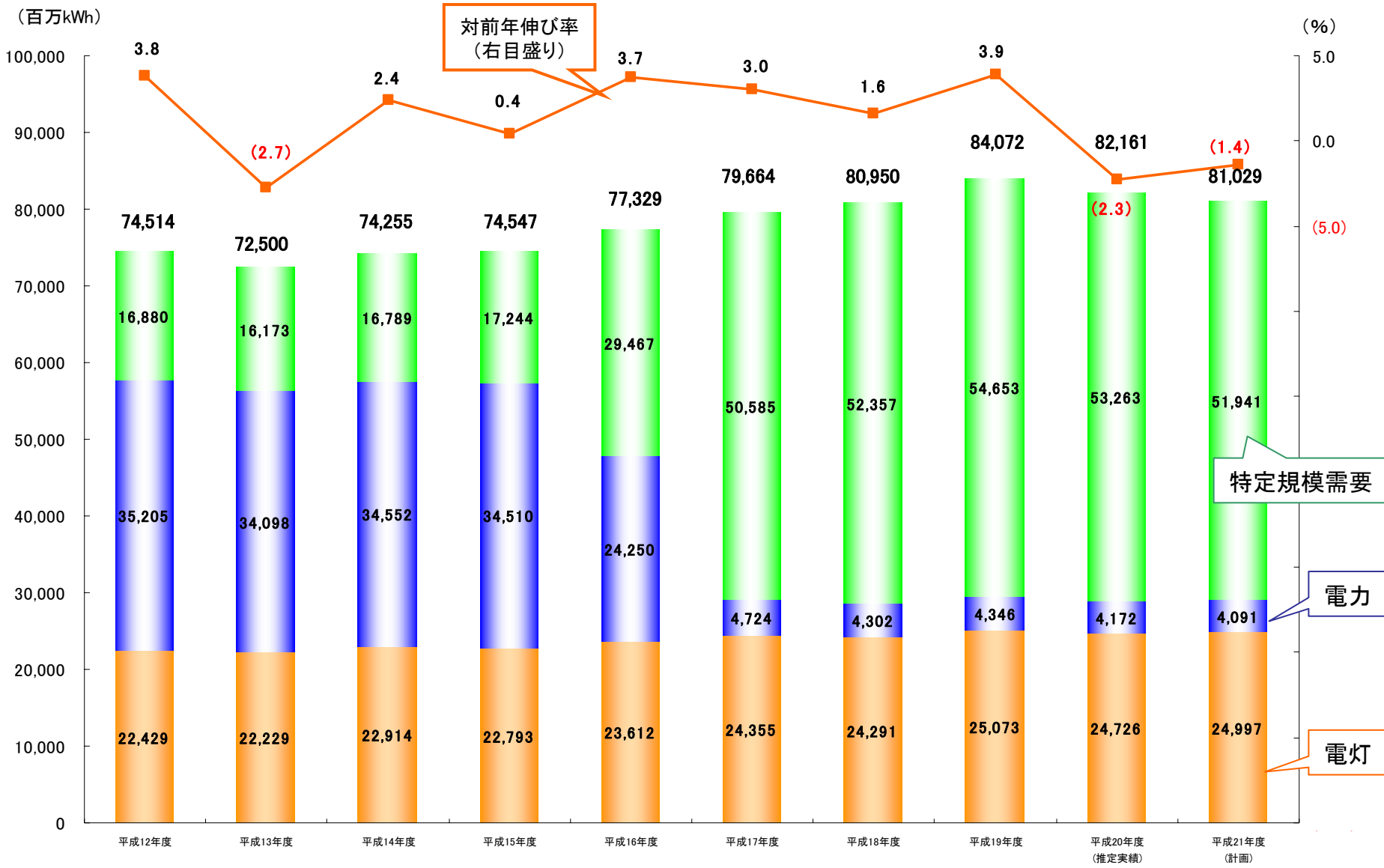
当社グループ企業
東北自然エネルギー開発(株)
能代風力発電所(14,400kW)

3. CO2排出削減に向けて

供給面の対策に加え、京都メカニズムの活用により、CO2排出削減目標の達成に向けて取り組んでいく

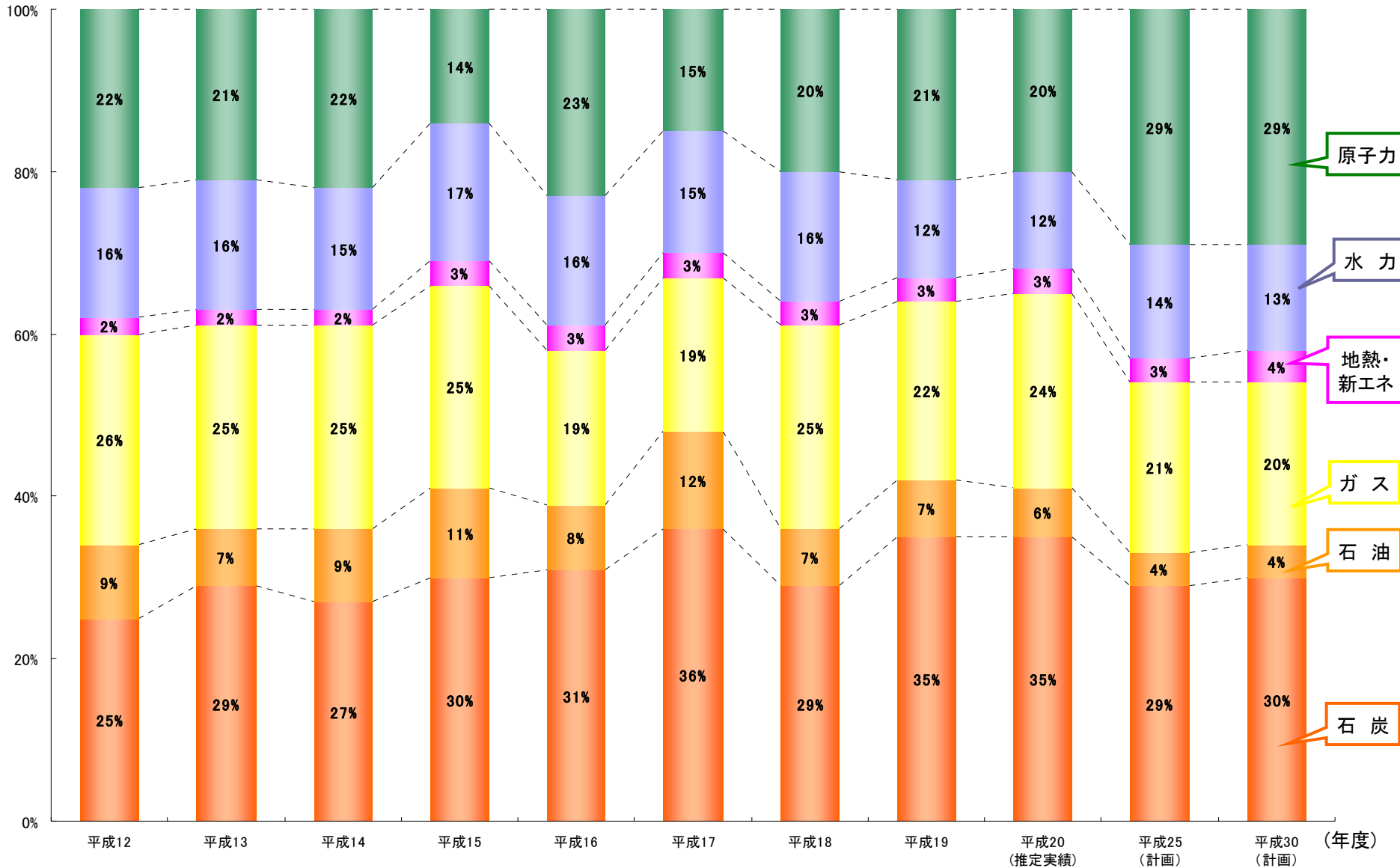


(参考) 1. 販売電力量の推移



(参考) 2. 発電電力量構成の推移

13



(参考) 3. 設備投資額の推移

(単位：億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (推定実績)	平成21年度 (計画)
電 源 小 計	966	1,213	779	679	1,049	561	379	434	706	684
送 電	561	355	338	276	292	410	527	661	733	690
変 電	193	239	225	208	255	174	209	184	215	471
配 電	482	427	388	432	358	389	395	438	446	401
給 電	5	16	51	3	6	5	34	22	9	10
流 通 小 計	1,243	1,038	1,002	920	912	977	1,167	1,305	1,403	1,572
そ の 他	111	140	166	123	132	168	131	273	294	387
原 子 燃 料	228	166	246	162	154	165	119	129	157	190
そ の 他 小 計	341	308	414	286	287	334	250	402	451	577
電 気 事 業 合 計	2,550	2,559	2,195	1,885	2,248	1,872	1,796	2,141	2,560	2,833

(参考) 4. 設備資金調達計画

15

(単位：億円)

	平成20年度 (推定実績)	平成21年度 (計画)
設備工事費	2,560	2,833
自己資金	2,010	2,591
内部留保	1,871	2,891
減価償却費	2,254	2,172
その他	▲384	719
工事負担金等	140	▲299
外部資金	550	242
社債[発行額]	1,400	1,400
社債手取額	396	496
借入金	154	▲254

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。